

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

令和2年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比2.4%増の261,548円となった。内訳は、定期給与が1.5%増の220,750円（うち所定内給与は2.5%増の210,067円）、特別給与が前年差3,011円増の40,798円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比5.2%増の292,150円となった。内訳は、定期給与が4.1%増の242,699円（うち所定内給与は4.8%増の228,977円）、特別給与が前年差4,911円増の49,451円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与
規 模 別			円	円	円	円	円	円	円	円
		5 人 以 上	実 数	平成27年	255,049	215,449	202,122	39,600	315,856	260,577
平成28年	259,080			217,632	203,286	41,448	317,862	261,183	241,519	56,679
平成29年	259,037			218,144	203,770	40,893	319,453	262,407	242,646	57,046
平成30年	259,702			217,089	204,005	42,613	323,547	264,570	244,670	58,977
令和元年	255,396			217,609	204,831	37,787	322,552	264,180	244,432	58,372
令和2年	261,548			220,750	210,067	40,798	318,405	262,325	244,968	56,080
指 数	平成27年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	平成28年		101.5	101.0	100.6	-	100.7	100.2	100.3	-
	平成29年		101.5	101.2	100.8	-	101.1	100.7	100.8	-
	平成30年		101.7	100.8	100.9	-	102.5	101.6	101.6	-
	令和元年		100.1	101.0	101.4	-	102.1	101.4	101.5	-
	令和2年		102.5	102.5	103.9	-	100.9	100.7	101.7	-
前年比 (差)	平成27年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成28年		0.8	0.3	0.0	733	0.1	0.3	0.3	△ 1,059
	平成29年		1.6	1.0	0.6	1,848	0.6	0.2	0.3	1,400
	平成30年		0.0	0.2	0.2	△ 555	0.4	0.5	0.5	367
	令和元年		0.2	△ 0.4	0.1	1,720	1.4	0.9	0.8	1,931
	令和2年		△ 1.6	0.2	0.5	△ 4,826	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 605
30 人 以 上	実 数	平成27年	271,938	226,793	210,766	45,145	361,684	290,940	265,540	70,744
		平成28年	275,577	228,372	211,824	47,205	365,804	292,593	267,210	73,211
		平成29年	278,885	230,603	214,061	48,282	367,951	294,010	268,736	73,941
		平成30年	279,344	229,388	213,896	49,956	372,162	295,944	270,694	76,218
		令和元年	277,578	233,038	218,497	44,540	371,408	296,064	270,847	75,344
		令和2年	292,150	242,699	228,977	49,451	365,100	293,056	271,025	72,044
	指 数	平成27年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成28年	101.2	100.7	100.5	-	101.2	100.6	100.6	-
		平成29年	102.5	101.7	101.6	-	101.7	101.0	101.2	-
		平成30年	102.6	101.2	101.5	-	102.9	101.7	101.9	-
		令和元年	102.1	102.8	103.7	-	102.7	101.8	102.0	-
		令和2年	107.4	107.0	108.7	-	101.0	100.7	102.1	-
	前年比 (差)	平成27年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成28年	1.2	0.7	0.3	△ 170	0.1	0.5	0.6	△ 2,533
		平成29年	1.2	0.6	0.4	2,060	1.1	0.6	0.6	2,467
		平成30年	1.3	1.0	1.1	1,077	0.5	0.4	0.6	730
		令和元年	0.1	△ 0.5	△ 0.1	1,674	1.2	0.7	0.7	2,277
		令和2年	△ 0.5	1.6	2.2	△ 5,416	△ 0.2	0.1	0.1	△ 874
令和2年	5.2	4.1	4.8	4,911	△ 1.7	△ 1.1	0.1	△ 3,300		

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の496,267円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の117,713円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の550,201円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の124,122円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	261,548	2.4	220,750	1.5	40,798	2,952
建 設 業	303,817	2.4	263,000	0.9	40,817	5,231
製 造 業	268,990	△ 1.9	224,958	△ 2.2	44,032	919
電気・ガス・熱供給・水道業	496,267	△ 12.0	379,575	△ 15.3	116,692	2,230
情 報 通 信 業	454,454	7.1	354,656	6.5	99,798	9,835
運 輸 業 , 郵 便 業	248,317	△ 6.3	216,724	△ 3.7	31,593	△ 8,905
卸 売 業 , 小 売 業	219,156	11.7	191,337	10.2	27,819	5,454
金 融 業 , 保 険 業	403,363	12.8	318,476	10.2	84,887	16,571
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	252,346	△ 0.9	208,765	△ 9.0	43,581	18,142
学術研究, 専門・技術サービス業	371,578	△ 1.6	299,470	△ 2.2	72,108	2,245
宿泊業, 飲食サービス業	117,713	△ 4.8	112,198	△ 3.0	5,515	△ 2,479
生活関連サービス業, 娯楽業	207,443	0.3	189,823	2.1	17,620	△ 4,428
教 育 , 学 習 支 援 業	407,586	△ 4.1	311,502	△ 3.2	96,084	△ 6,885
医 療 , 福 祉	259,298	2.1	220,072	△ 0.4	39,226	5,854
複 合 サ ー ビ ス 事 業	318,567	△ 3.6	253,890	△ 2.7	64,677	△ 4,358
サービス業(他に分類されないもの)	211,924	3.7	185,592	1.3	26,332	4,941

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	292,150	5.2	242,699	4.1	49,451	4,799
建 設 業	382,186	9.9	325,513	9.6	56,673	5,832
製 造 業	293,534	1.4	239,830	0.5	53,704	3,868
電気・ガス・熱供給・水道業	550,201	△ 6.3	417,130	△ 9.1	133,071	7,101
情 報 通 信 業	510,572	4.8	392,612	6.8	117,960	△ 757
運 輸 業 , 郵 便 業	268,651	△ 1.4	232,095	3.2	36,556	△ 11,473
卸 売 業 , 小 売 業	209,661	6.1	184,726	5.8	24,935	2,008
金 融 業 , 保 険 業	440,926	17.1	341,974	11.6	98,952	28,968
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	283,737	8.2	237,906	10.5	45,831	△ 1,330
学術研究, 専門・技術サービス業	468,849	36.1	377,070	34.0	91,779	29,659
宿泊業, 飲食サービス業	124,122	△ 0.1	115,839	△ 0.1	8,283	△ 142
生活関連サービス業, 娯楽業	140,125	△ 19.2	129,222	△ 17.8	10,903	△ 5,940
教 育 , 学 習 支 援 業	467,223	3.4	351,449	4.2	115,774	409
医 療 , 福 祉	299,206	7.4	252,219	4.2	46,987	10,497
複 合 サ ー ビ ス 事 業	333,671	△ 2.7	266,202	△ 2.4	67,469	△ 709
サービス業(他に分類されないもの)	181,446	△ 0.2	167,503	0.2	13,943	△ 1,326

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模5人以上〉

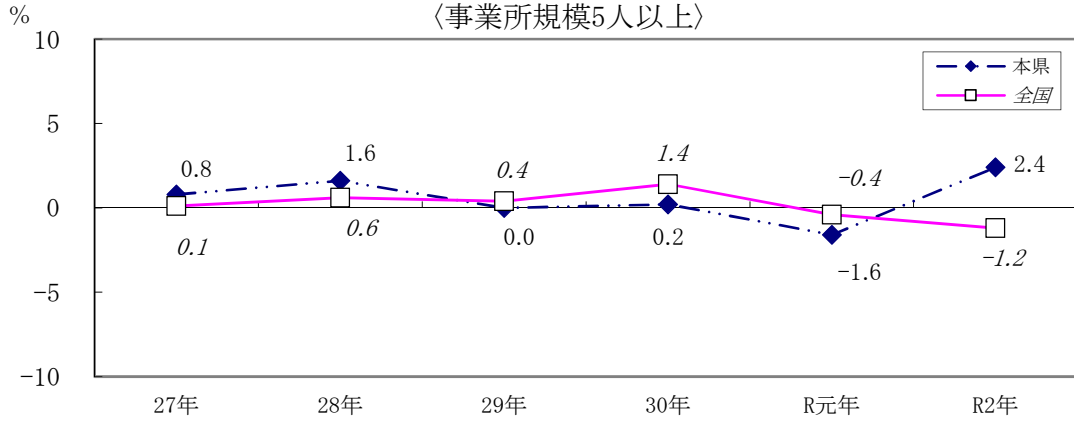


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模30人以上〉

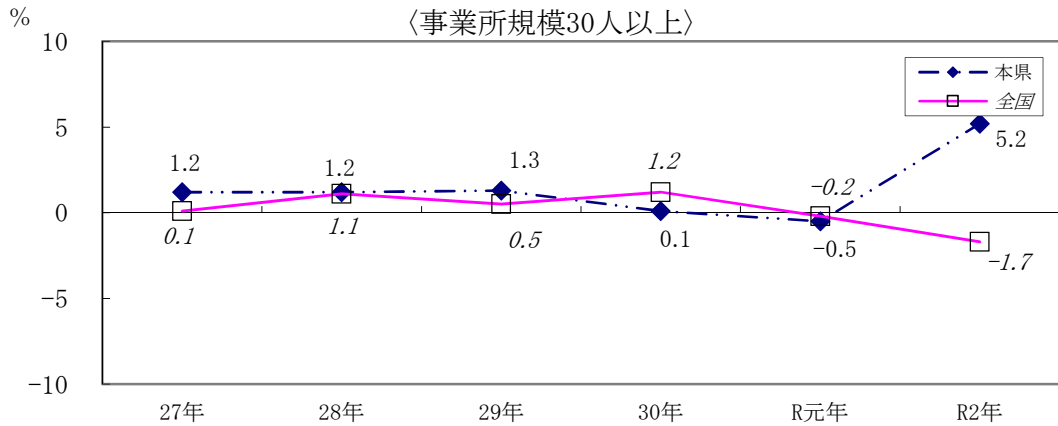
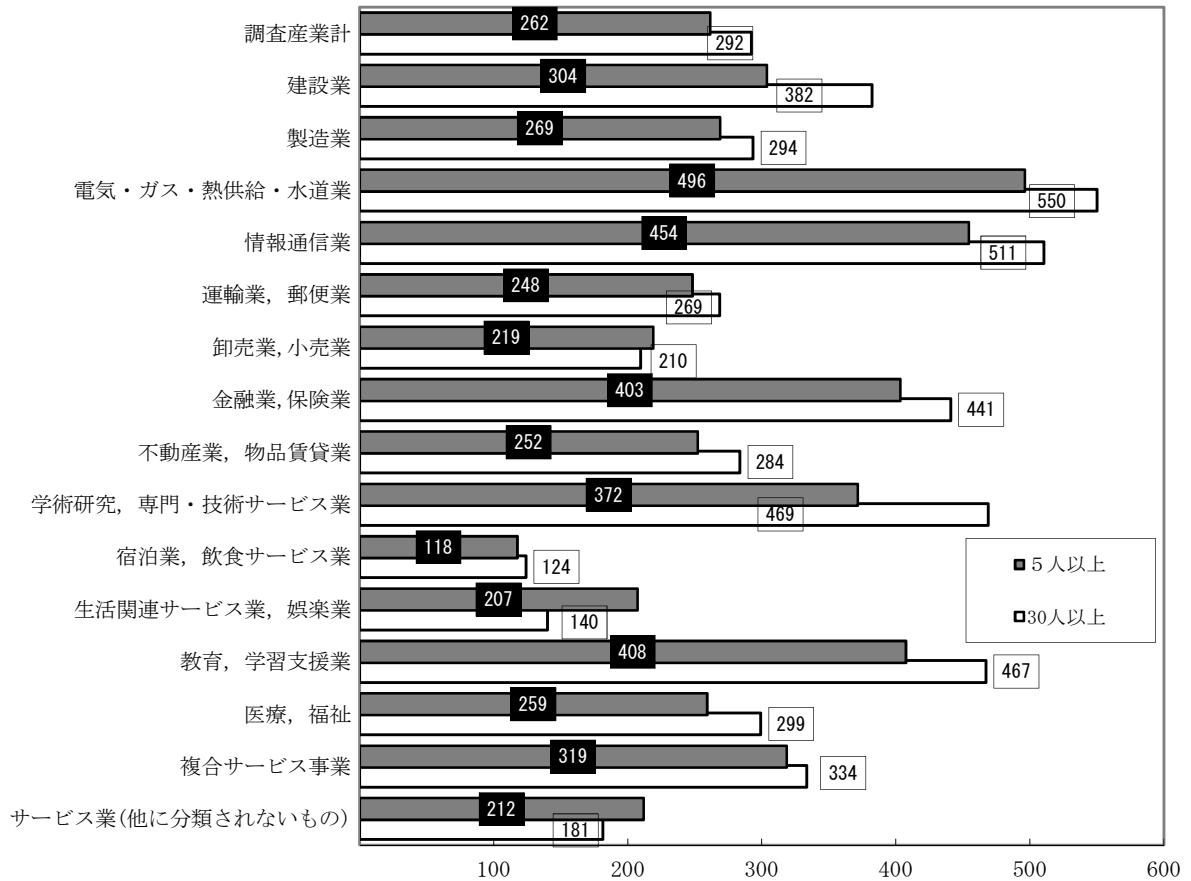


図2 産業別現金給与総額(本県)



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

令和2年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差8,449円増の330,947円、パートタイム労働者が前年差1,566円増の97,020円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差18,354円増の364,173円、パートタイム労働者が前年差402円減の99,589円となった。

令和2年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が86,528円、パートタイム労働者が2,364円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が87,173円、パートタイム労働者が10,724円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者					
			現金給与				現金給与					
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与		
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	令和元年	322,498	269,975	252,824	52,523	95,454	92,791	90,438	2,663		
		令和2年	330,947	274,383	260,076	56,564	97,020	93,598	91,508	3,422		
	全国	令和元年	425,121	341,031	313,643	84,090	99,759	97,250	94,096	2,509		
		令和2年	417,475	337,379	313,382	80,096	99,384	96,397	93,719	2,987		
30人以上	本県	令和元年	345,819	285,195	266,048	60,624	99,991	97,308	94,755	2,683		
		令和2年	364,173	297,549	279,489	66,624	99,589	96,051	93,926	3,538		
	全国	令和元年	460,803	360,610	328,208	100,193	111,464	108,375	104,050	3,089		
		令和2年	451,346	356,157	327,880	95,189	110,313	106,644	103,065	3,669		

(4) 男女別賃金

令和2年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が323,333円、女性が203,423円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は62.9%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は358,701円、女性は230,620円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は64.3%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
令和元年	321,458	194,106	60.4	346,828	212,880	61.4
令和2年	323,333	203,423	62.9	358,701	230,620	64.3

(5) 事業所規模別賃金

令和2年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が228,058円、事業所規模30～99人の事業所が268,958円、事業所規模100人以上の事業所が318,125円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で71.7%、事業所規模30～99人の事業所で84.5%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
令和元年	230,495	75.8	253,429	83.4	303,958	100.0
令和2年	228,058	71.7	268,958	84.5	318,125	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

令和2年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比2.0%減の141.9時間となった。内訳は、所定内労働時間が1.3%減の134.1時間、所定外労働時間が12.6%減の7.8時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.3%減の144.6時間となった。内訳は、所定内労働時間0.0%減の135.2時間となり、所定外労働時間は4.1%減の9.4時間となった。

また、令和2年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.4日減の18.7日、事業所規模30人以上の事業所では、0.0日の18.7日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成27年	19.6	148.0	138.6	9.4	18.7
平成28年	19.6	149.8			139.7	10.1	18.6	143.7	132.9	10.8
平成29年	19.3	148.0			137.8	10.2	18.5	143.3	132.4	10.9
平成30年	19.2	146.0			136.7	9.3	18.4	142.2	131.4	10.8
令和元年	19.1	144.9			136.0	8.9	18.0	139.1	128.5	10.6
令和2年	18.7	141.9			134.1	7.8	17.7	135.1	125.9	9.2
指 数	平成27年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	平成28年	-		101.2	100.8	107.2	-	99.5	99.6	98.5
	平成29年	-		100.0	99.4	108.3	-	99.3	99.2	99.6
	平成30年	-		98.7	98.6	99.1	-	98.5	98.4	98.1
	令和元年	-		97.9	98.1	94.9	-	96.3	96.2	96.2
	令和2年	-		95.9	96.8	82.9	-	93.6	94.3	83.5
前年比(差)	平成27年	△ 0.1		△ 0.1	0.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
	平成28年	0.0		1.2	0.7	7.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.5
	平成29年	△ 0.3		△ 1.2	△ 1.4	1.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.1
	平成30年	△ 0.1		△ 1.3	△ 0.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.5
	令和元年	△ 0.1		△ 0.8	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.9
	令和2年	△ 0.4		△ 2.0	△ 1.3	△ 12.6	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0	△ 13.2
30 人 以 上	実 数	平成27年	19.3	148.4	137.9	10.5	18.8	148.7	135.8	12.9
		平成28年	19.1	148.3	137.4	10.9	18.8	148.5	135.8	12.7
		平成29年	18.9	147.4	136.5	10.9	18.7	148.4	135.7	12.7
		平成30年	18.8	147.0	136.4	10.6	18.6	147.4	134.9	12.5
		令和元年	18.7	145.1	135.3	9.8	18.2	144.4	132.0	12.4
		令和2年	18.7	144.6	135.2	9.4	17.9	140.4	129.6	10.8
	指 数	平成27年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成28年	-	99.9	99.6	103.7	-	99.9	100.0	98.3
		平成29年	-	99.2	99.0	103.7	-	99.8	99.9	98.2
		平成30年	-	99.0	98.9	100.6	-	99.1	99.3	97.1
		令和元年	-	97.7	98.1	93.3	-	97.1	97.2	96.1
		令和2年	-	97.4	98.1	89.5	-	94.4	95.5	83.5
	前年比(差)	平成27年	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.0
		平成28年	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.8	0.0	△ 0.1	0.0	△ 1.7
		平成29年	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
		平成30年	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.1
		令和元年	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 7.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.0
		令和2年	0.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 4.1	△ 0.3	△ 2.8	△ 1.7	△ 13.1

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.4日減の18.7日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の21.3日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の15.3日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.0日の18.7日となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の20.2日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の14.5日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比2.0%減の141.9時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の168.1時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の103.5時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.3%減の144.6時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の167.6時間が最長となり「宿泊業、飲食サービス業」の96.7時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.7	△ 0.4	141.9	△ 2.0	134.1	△ 1.3	7.8	△ 12.6
建設業	21.3	0.0	168.1	△ 1.4	158.2	△ 0.6	9.9	△ 12.2
製造業	19.6	△ 0.3	151.7	△ 5.0	141.5	△ 3.1	10.2	△ 25.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	△ 1.1	149.0	△ 5.9	142.5	0.8	6.5	△ 61.6
情報通信業	19.1	△ 0.2	163.2	△ 0.1	148.6	△ 0.4	14.6	4.1
運輸業、郵便業	19.6	△ 1.1	162.5	△ 7.6	142.6	△ 5.8	19.9	△ 18.8
卸売業、小売業	18.9	△ 0.5	137.6	0.4	131.2	0.5	6.4	△ 2.7
金融業、保険業	18.5	△ 0.1	144.1	0.7	135.3	△ 0.9	8.8	35.7
不動産業、物品賃貸業	18.5	△ 1.3	140.7	△ 9.8	132.9	△ 9.6	7.8	△ 13.2
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	△ 0.9	152.1	△ 3.6	141.0	△ 3.8	11.1	△ 0.9
宿泊業、飲食サービス業	15.3	△ 1.4	103.5	△ 9.1	97.4	△ 9.1	6.1	△ 10.8
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	△ 2.3	127.3	△ 12.4	122.4	△ 9.2	4.9	△ 53.8
教育、学習支援業	18.2	△ 0.2	147.1	△ 0.7	135.1	△ 0.7	12.0	△ 1.0
医療、福祉	18.5	0.2	137.5	0.3	134.2	0.3	3.3	0.0
複合サービス事業	19.2	0.2	154.3	1.3	145.2	1.7	9.1	△ 5.8
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	0.0	142.1	0.4	132.9	0.2	9.2	4.0

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.7	0.0	144.6	△ 0.3	135.2	0.0	9.4	△ 4.1
建設業	19.9	△ 0.1	167.6	0.4	149.6	△ 1.6	18.0	19.8
製造業	19.3	△ 0.4	152.6	△ 4.6	141.6	△ 2.5	11.0	△ 24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	△ 0.2	149.4	△ 5.4	141.3	2.3	8.1	△ 59.3
情報通信業	18.9	△ 0.4	161.8	0.2	145.4	△ 1.2	16.4	15.1
運輸業、郵便業	20.2	0.0	166.4	0.0	143.1	△ 1.3	23.3	8.5
卸売業、小売業	19.8	0.0	142.1	1.3	135.3	1.3	6.8	3.4
金融業、保険業	18.4	△ 0.6	142.0	△ 1.0	133.7	△ 2.9	8.3	47.5
不動産業、物品賃貸業	19.3	0.8	145.6	8.4	138.1	7.5	7.5	29.7
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	△ 1.0	159.9	0.3	143.7	△ 2.0	16.2	25.8
宿泊業、飲食サービス業	14.5	△ 1.9	96.7	△ 14.9	92.4	△ 13.7	4.3	△ 33.9
生活関連サービス業、娯楽業	15.8	△ 1.3	112.2	△ 9.5	105.5	△ 9.0	6.7	△ 15.4
教育、学習支援業	18.3	0.5	154.1	3.7	137.5	3.4	16.6	5.5
医療、福祉	18.6	0.6	142.1	3.5	138.1	3.4	4.0	11.2
複合サービス事業	19.4	0.3	156.0	0.0	146.0	1.4	10.0	△ 16.3
サービス業(他に分類されないもの)	18.3	0.0	134.1	△ 0.3	124.0	0.0	10.1	△ 3.3

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模5人以上)

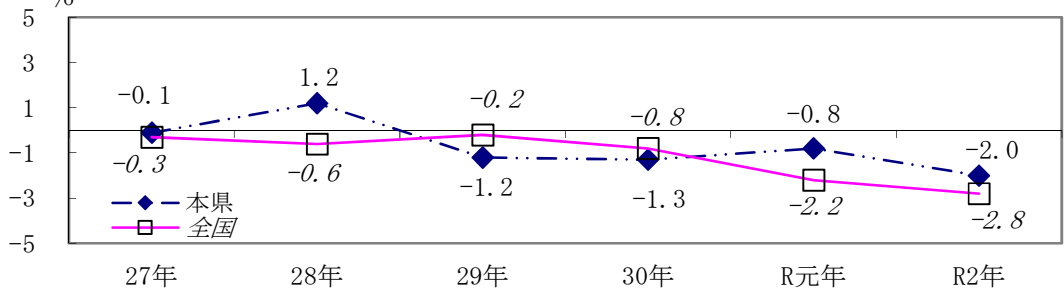


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模30人以上)

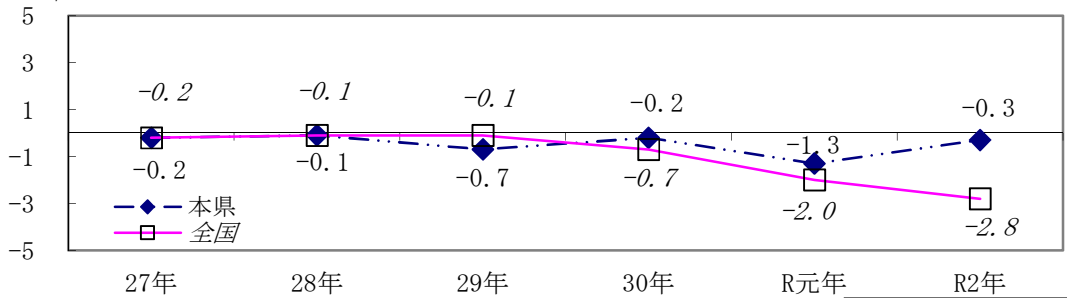
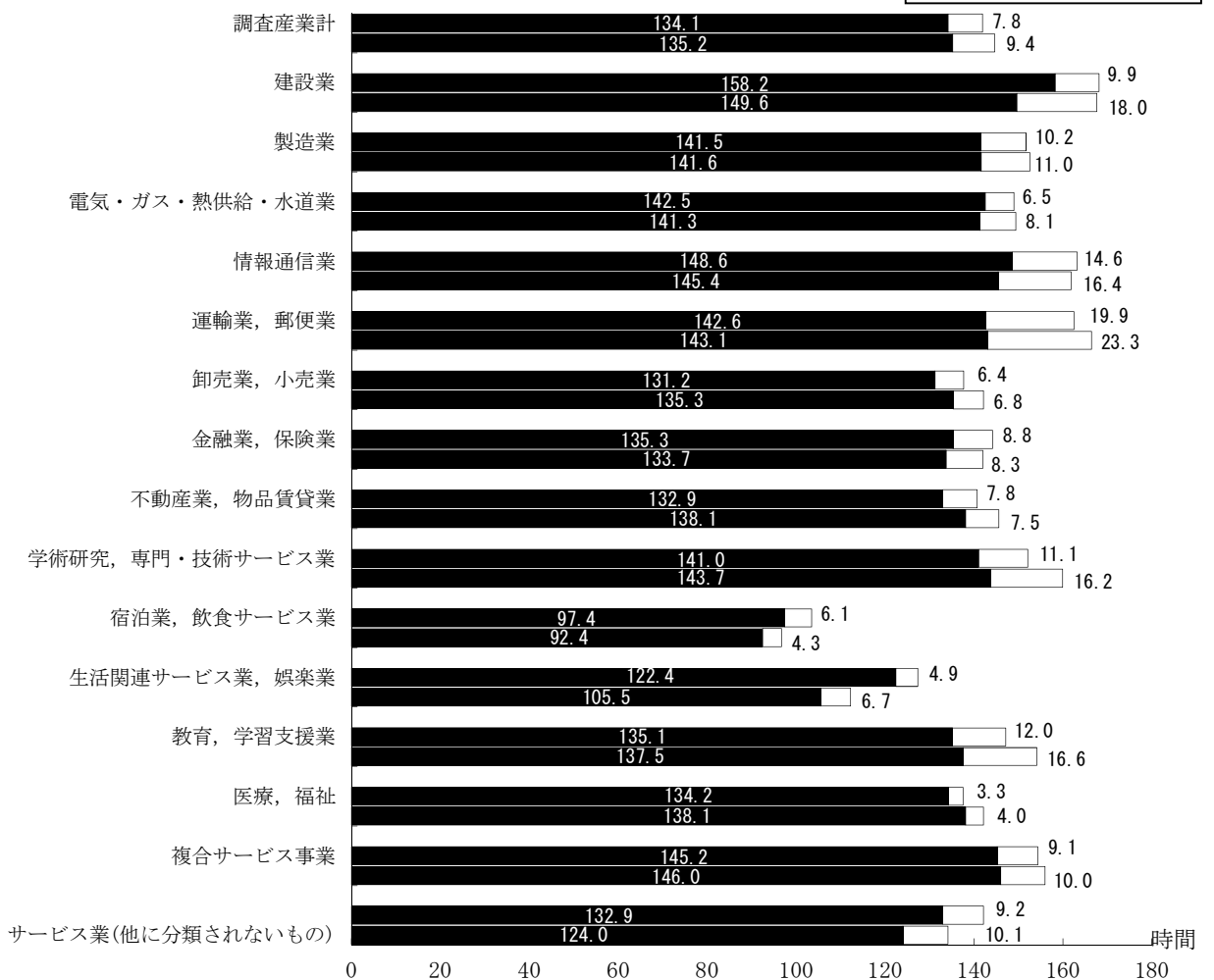


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と総実労働時間

令和2年における常用労働者1人平均月間出勤日数と総実労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.1日で総実労働時間が163.4時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.5日で総実労働時間が91.0時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が19.8日で総実労働時間が164.6時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.8日で総実労働時間が91.3時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
5人以上	本県	令和元年	20.4	166.1	154.4	11.7	15.8	94.5	92.2	2.3
		令和2年	20.1	163.4	153.1	10.3	15.5	91.0	89.1	1.9
	全国	令和元年	19.7	164.8	150.5	14.3	14.4	83.1	80.6	2.5
		令和2年	19.4	160.4	148.0	12.4	13.9	79.4	77.3	2.1
30人以上	本県	令和元年	19.8	164.5	151.8	12.7	15.8	94.9	92.6	2.3
		令和2年	19.8	164.6	152.4	12.2	15.8	91.3	89.4	1.9
	全国	令和元年	19.3	163.5	147.9	15.6	15.0	89.2	86.0	3.2
		令和2年	19.1	159.2	145.7	13.5	14.5	84.8	82.1	2.7

(5) 男女別出勤日数と総実労働時間

令和2年における1人平均月間出勤日数と総実労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.4日で総実労働時間が155.4時間、女性の出勤日数が18.0日で総実労働時間が129.2時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.1日で総実労働時間が155.9時間、女性の出勤日数が18.4日で総実労働時間が134.2時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	令和元年	日	19.8	18.4	159.7	131.3	146.6	126.2	13.1	5.1
		日	19.4	18.0	155.4	129.2	144.2	124.6	11.2	4.6
30人以上	令和元年	時間	19.2	18.3	157.6	133.5	143.7	127.5	13.9	6.0
		時間	19.1	18.4	155.9	134.2	142.5	128.5	13.4	5.7

(6) 全国、九州各県別総実労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は3番目、所定内労働時間は2番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は4番目、所定内労働時間は4番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	135.1	125.9	9.2	140.4	129.6	10.8
鹿児島県	141.9	134.1	7.8	144.6	135.2	9.4
福岡県	136.0	127.0	9.0	142.8	131.9	10.9
佐賀県	140.3	131.0	9.3	144.6	134.5	10.1
長崎県	141.9	132.2	9.7	148.2	137.4	10.8
熊本県	141.2	132.1	9.1	142.8	133.1	9.7
大分県	142.1	133.7	8.4	146.7	136.9	9.8
宮崎県	142.9	134.5	8.4	146.4	137.3	9.1
沖縄県	137.7	129.7	8.0	139.6	130.1	9.5

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数の推移

令和2年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.2%減の525,088人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比2.4%減の274,269人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成27年	475,588	100.0	△ 1.2	47,785千	100.0	2.1
	平成28年	470,373	98.9	△ 1.0	48,776千	102.0	2.1
	平成29年	472,597	99.4	0.5	50,034千	104.7	2.5
	平成30年	511,449	101.8	2.4	49,813千	105.8	1.1
	令和元年	531,736	105.9	4.0	50,784千	107.9	2.0
	令和2年	525,088	104.6	△ 1.2	51,299千	109.0	1.0
30 人 以 上	平成27年	251,230	100.0	△ 1.6	27,547千	100.0	1.1
	平成28年	251,361	100.1	0.1	27,801千	100.9	0.9
	平成29年	251,358	100.0	0.0	28,191千	102.3	1.4
	平成30年	269,298	101.0	1.0	29,163千	102.7	0.4
	令和元年	281,063	105.4	4.4	29,510千	104.0	1.3
	令和2年	274,269	102.9	△ 2.4	29,613千	104.3	0.3

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の132,448人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が96,753人、「製造業」が65,769人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は155,748人で、パートタイム労働者比率は29.7%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の83,030人が最多となり、次いで「製造業」が48,629人、「卸売業、小売業」が33,868人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は74,659人でパートタイム労働者比率は27.2%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	525,088	254,633	270,454	△ 1.2	155,748	29.7
建 設 業	35,394	30,485	4,909	7.6	2,220	6.3
製 造 業	65,769	39,632	26,138	△ 7.0	12,853	19.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,901	3,337	563	7.8	224	5.7
情 報 通 信 業	4,919	3,646	1,272	3.4	200	4.1
運 輸 業 , 郵 便 業	28,513	22,334	6,179	1.3	6,356	22.3
卸 売 業 , 小 売 業	96,753	44,009	52,745	0.3	43,820	45.3
金 融 業 , 保 険 業	10,521	4,766	5,755	1.0	1,163	11.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,620	2,732	1,888	4.7	1,763	38.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11,403	7,061	4,342	2.5	1,657	14.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	36,294	14,505	21,788	△ 18.5	25,378	69.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22,686	11,747	10,940	6.2	8,815	38.9
教 育 , 学 習 支 援 業	38,018	14,574	23,444	1.6	6,013	15.8
医 療 , 福 祉	132,448	34,213	98,236	0.0	36,892	27.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,349	4,870	2,479	5.6	1,304	17.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	26,295	16,560	9,735	△ 0.4	7,069	26.9

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

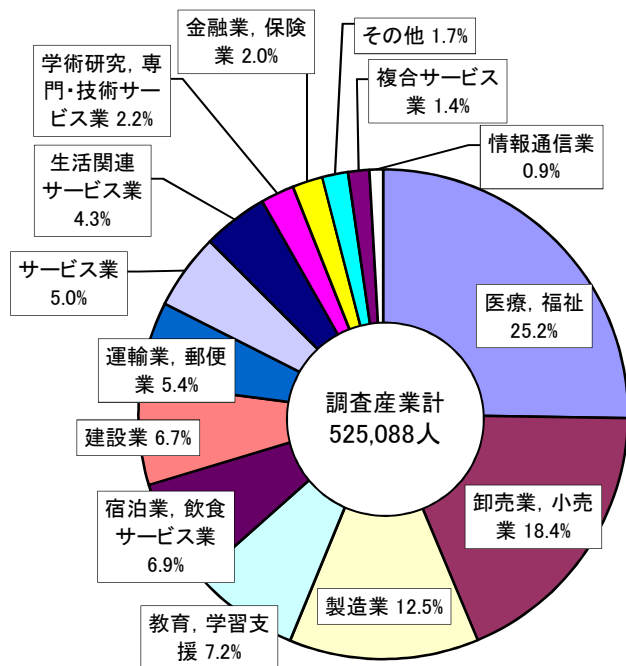
表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	区分	常用労働者				パートタイム労働者	
		総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
		人	人	人	%	人	%
調査産業計		274,269	131,838	142,430	△ 2.4	74,659	27.2
建設業		9,401	8,292	1,108	5.5	329	3.5
製造業		48,629	28,854	19,776	△ 9.7	9,818	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業		2,431	2,070	361	13.7	82	3.3
情報通信業		3,280	2,439	841	3.3	173	5.2
運輸業，郵便業		18,168	14,216	3,952	△ 2.3	5,145	28.3
卸売業，小売業		33,868	14,054	19,813	△ 2.6	17,159	50.7
金融業，保険業		4,450	1,911	2,539	0.1	254	5.7
不動産業，物品賃貸業		1,414	728	685	22.1	384	27.1
学術研究，専門・技術サービス業		5,085	3,866	1,219	△ 0.6	281	5.5
宿泊業，飲食サービス業		13,738	5,727	8,011	△ 4.7	9,223	67.1
生活関連サービス業，娯楽業		8,624	3,952	4,672	0.4	4,460	51.7
教育，学習支援業		22,272	9,005	13,265	1.3	2,029	9.1
医療，福祉		83,030	24,635	58,395	△ 0.9	19,307	23.3
複合サービス事業		4,679	3,378	1,300	14.8	811	17.5
サービス業(他に分類されないもの)		15,037	8,578	6,460	△ 5.6	5,182	34.5

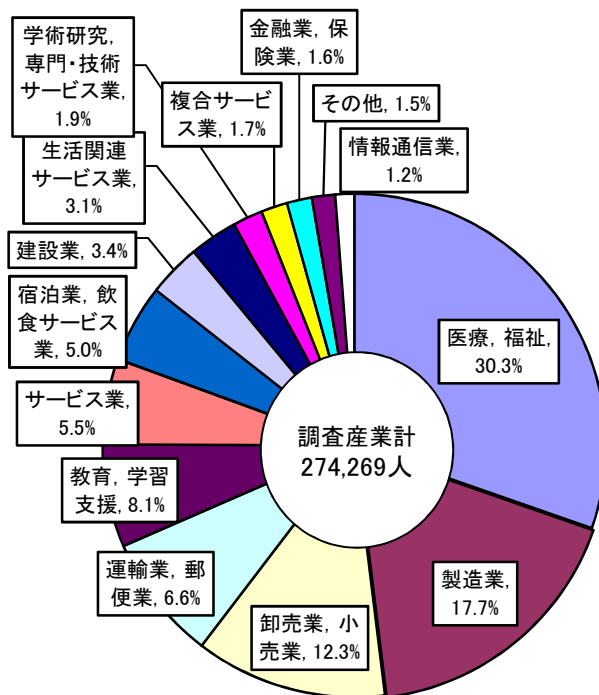
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているので、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比（本県）

〈事業所規模 5 人以上〉



〈事業所規模30人以上〉



(注) 「その他」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」，「不動産業，物品賃貸業」等である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模5人以上〉

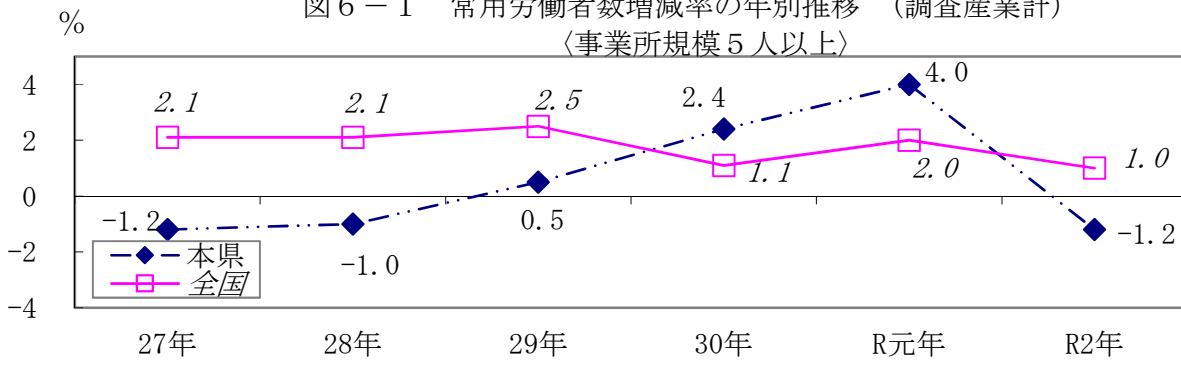


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模30人以上〉

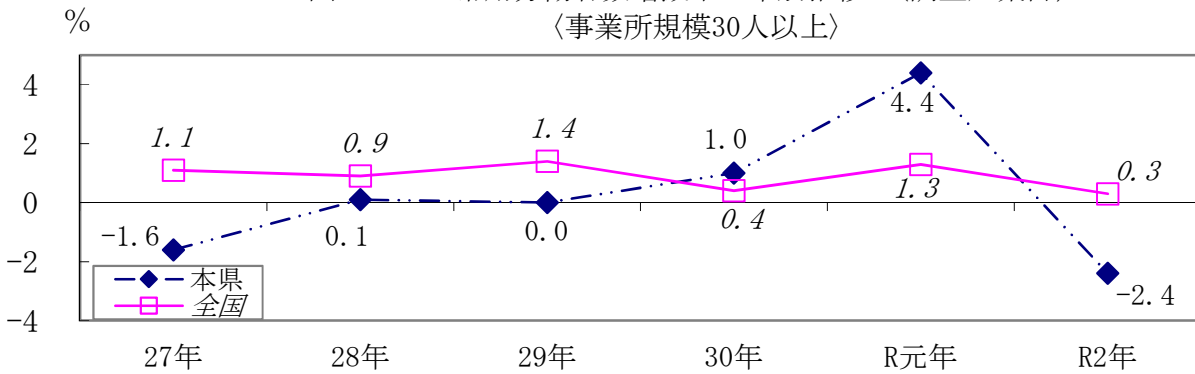
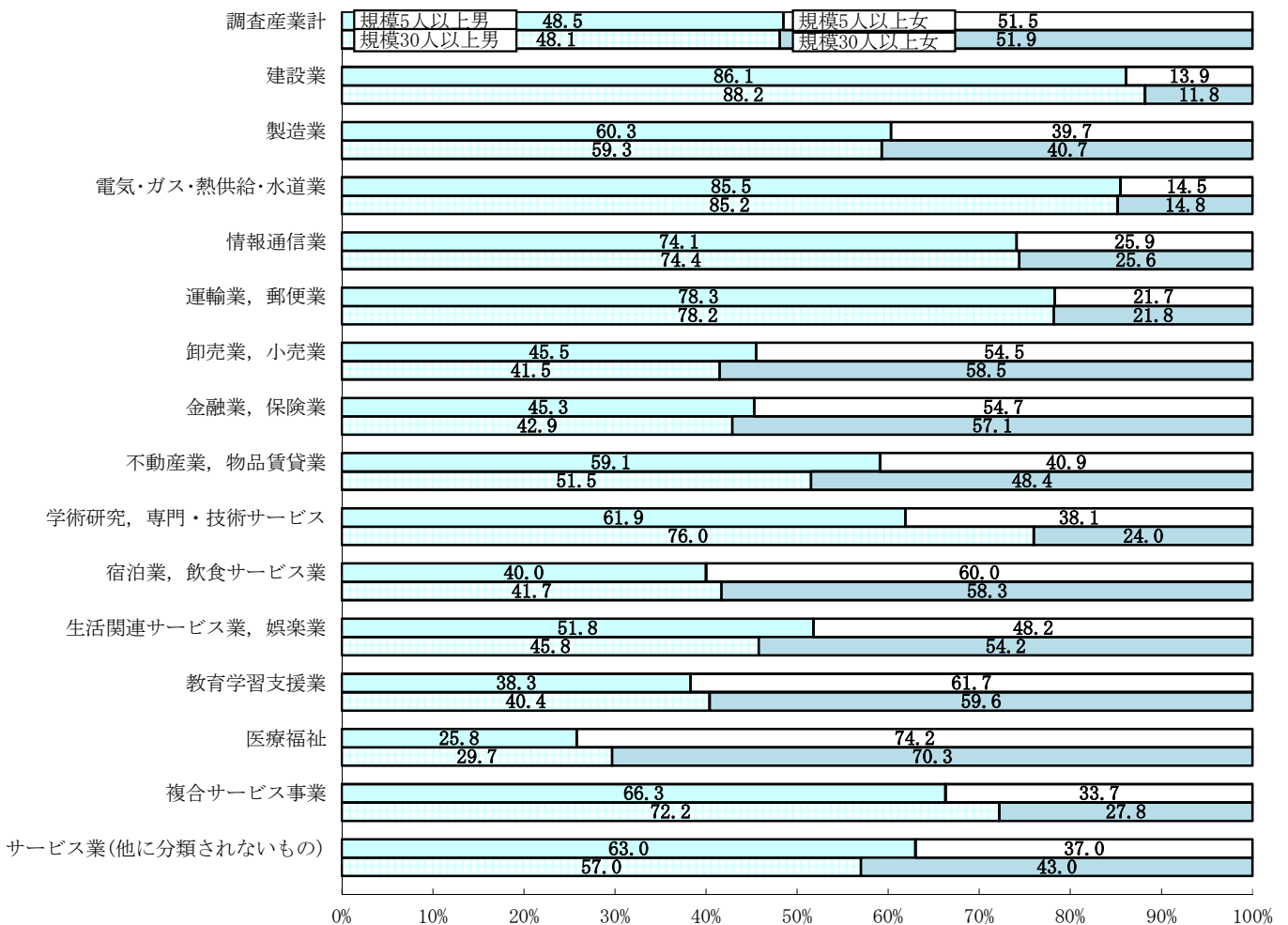


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(注) 総数と男女の計が合致しない場合、男女の構成比計は100にならない。

(3) 労働異動状況

令和2年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.86%、離職率が1.78%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.63%、離職率が1.63%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別		産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
5人以上	令和元年	入職率(A)	2.15	1.73	1.39	2.13	1.51	1.33	2.15	2.36	2.48	2.67	3.79	4.11	1.62	2.12	1.99	2.20
	令和元年	離職率(B)	2.06	1.24	1.48	1.74	1.33	1.28	2.02	2.50	2.54	2.71	3.73	3.14	1.53	2.06	2.38	2.13
	令和元年	差(A-B)	0.09	0.49	△0.09	0.39	0.18	0.05	0.13	△0.14	△0.06	△0.04	0.06	0.97	0.09	0.06	△0.39	0.07
	令和2年	入職率(A)	1.86	1.36	1.40	2.23	1.07	1.68	1.83	1.97	2.14	2.95	3.06	1.57	1.78	1.95	1.62	1.90
	令和2年	離職率(B)	1.78	0.73	1.39	1.33	0.67	1.39	1.83	1.93	2.22	2.50	3.51	1.62	1.55	1.86	2.16	1.73
	令和2年	差(A-B)	0.08	0.63	0.01	0.90	0.40	0.29	0.00	0.04	△0.08	0.45	△0.45	△0.05	0.23	0.09	△0.54	0.17
30人以上	令和元年	入職率(A)	1.84	2.03	1.32	2.16	1.33	1.01	1.35	1.79	2.84	1.86	3.66	2.22	1.91	2.04	1.62	2.78
	令和元年	離職率(B)	1.85	1.62	1.32	1.82	1.24	1.09	1.62	1.60	2.13	1.93	3.85	1.55	1.72	2.01	2.17	3.01
	令和元年	差(A-B)	△0.01	0.41	0.00	0.34	0.09	△0.08	△0.27	0.19	0.71	△0.07	△0.19	0.67	0.19	0.03	△0.55	△0.23
	令和2年	入職率(A)	1.63	0.76	1.33	2.94	1.20	1.40	1.34	1.12	1.85	2.12	3.35	1.39	1.48	1.78	1.70	2.01
	令和2年	離職率(B)	1.63	0.52	1.46	1.48	0.91	1.11	1.48	1.27	1.57	2.05	3.53	1.49	1.43	1.71	1.98	2.03
	令和2年	差(A-B)	0.00	0.24	△0.13	1.46	0.29	0.29	△0.14	△0.15	0.28	0.07	△0.18	△0.10	0.05	0.07	△0.28	△0.02

図8-1 本県の労働異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

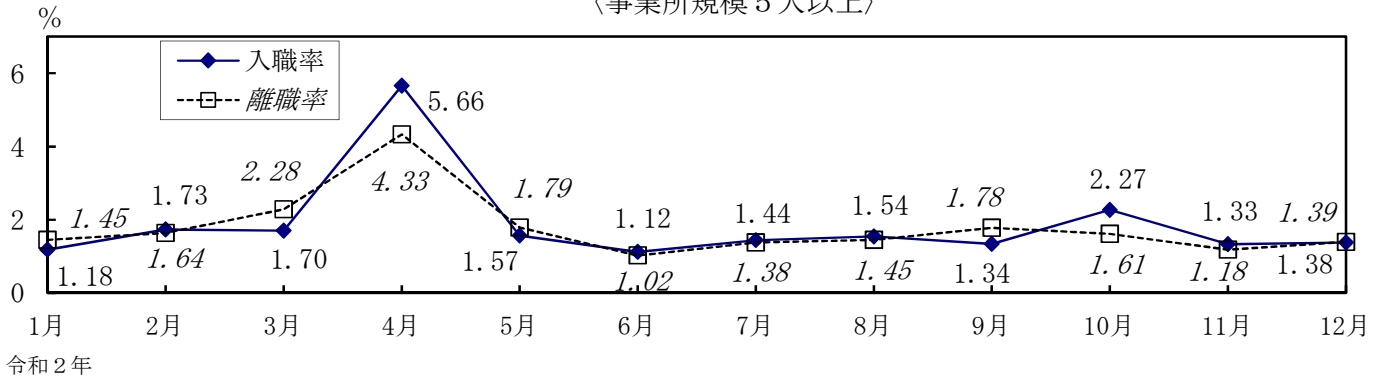


図8-2 本県の労働者異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

